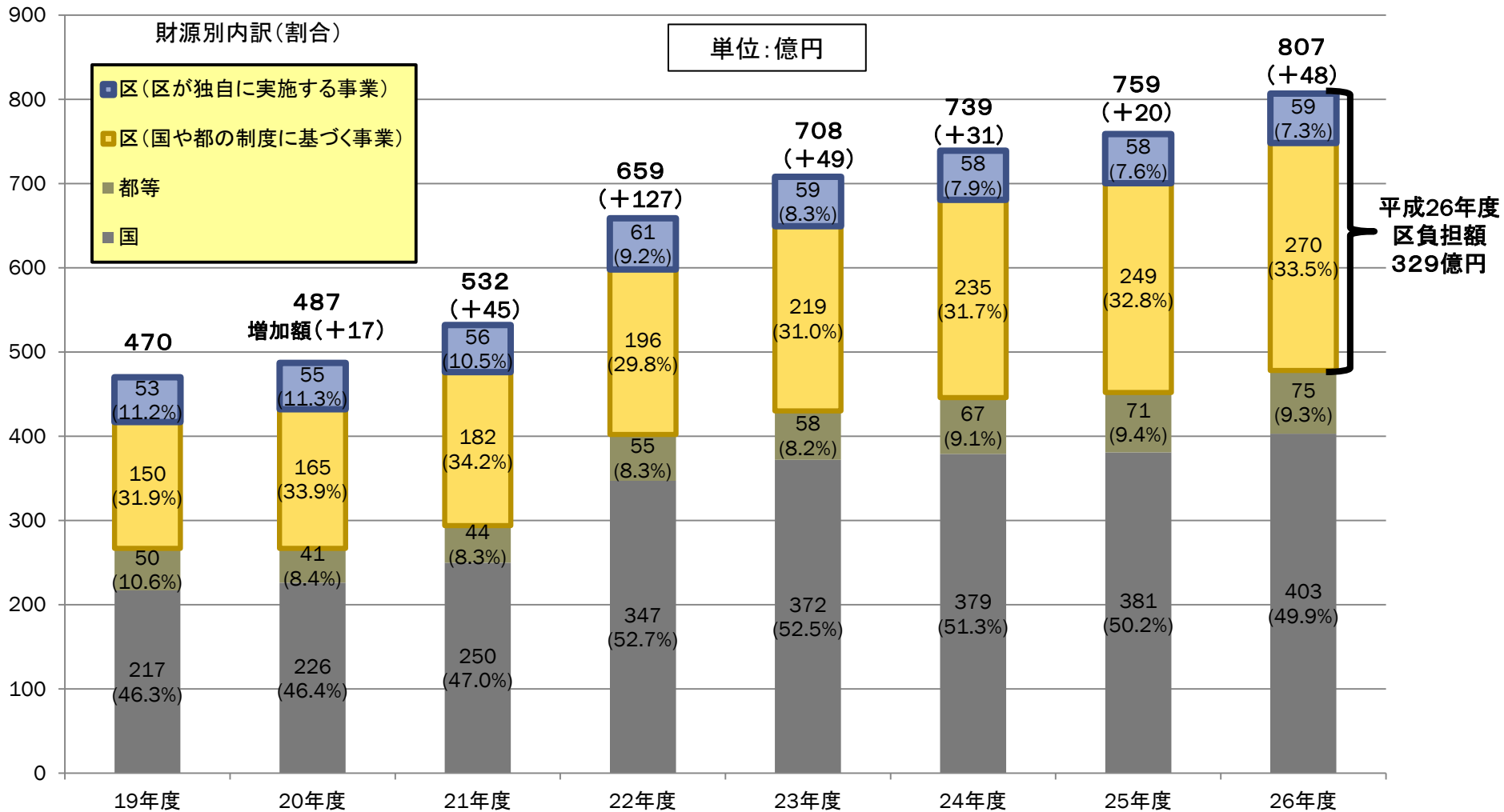


# 区財政の 現状と課題 (Ⅱ)

- |   |                       |    |
|---|-----------------------|----|
| 1 | 扶助費決算額の推移             | P2 |
| 2 | 高齢者にかかる<br>社会保険給付費の推移 | P4 |
| 3 | 保険給付費全体の<br>大まかな財源構成  | P5 |

# 1 扶助費決算額の推移

- ◆扶助費全体は、約1.7倍に増加【H19 470億→H26 807億(+337億)】
- ◆うち約4割 【H19 203億→H26 329億(+126億)】を区一般財源で負担



※平成25年度までは決算額を使用した。平成26年度は平成27年7月1日時点決算見込額に更新した。

## 分野別主要事業／決算額／財源割合

### ◆平成26年度 扶助費全体 807億円

(区が独自に実施する事業 59億円 7.3%)	区	329億円 (40.8%)
(国や都の制度に基づく事業 270億円 33.5%)		
都等		75億円 (9.3%)
国		403億円 (49.9%)

#### ●障害者福祉 65億円

国や都の制度に基づく事業		43.2億円
障害者自立支援給付	27.7億円	国1/2、都1/4、区1/4
区が独自に実施する事業		21.8億円
心身障害者福祉手当(区制度)	17.7億円	全額を区が負担

#### ●高齢者福祉 7億円

国や都の制度に基づく事業		4.3億円
老人ホーム措置費	3.7億円	全額を区が負担
区が独自に実施する事業		2.7億円
いきいき健康券事業	1.6億円	一部 広域連合補助(約0.4億円)

#### ●児童福祉・教育 177億円

国や都の制度に基づく事業		143.8億円
区立保育所運営費	63.4億円	全額を区が負担
私立保育所運営助成費	22.6億円	国1/2、都1/4、区1/4
認証保育所運営助成費	16.6億円	全額を区が負担
児童手当・児童育成手当	24.0億円	国37/45、都4/45、区4/45 児童育成手当は全額区負担
児童生徒就学援助費	10.2億円	一部 国補助(約0.1億円)
区が独自に実施する事業		33.2億円
こども医療費助成費	30.3億円	全額を区が負担

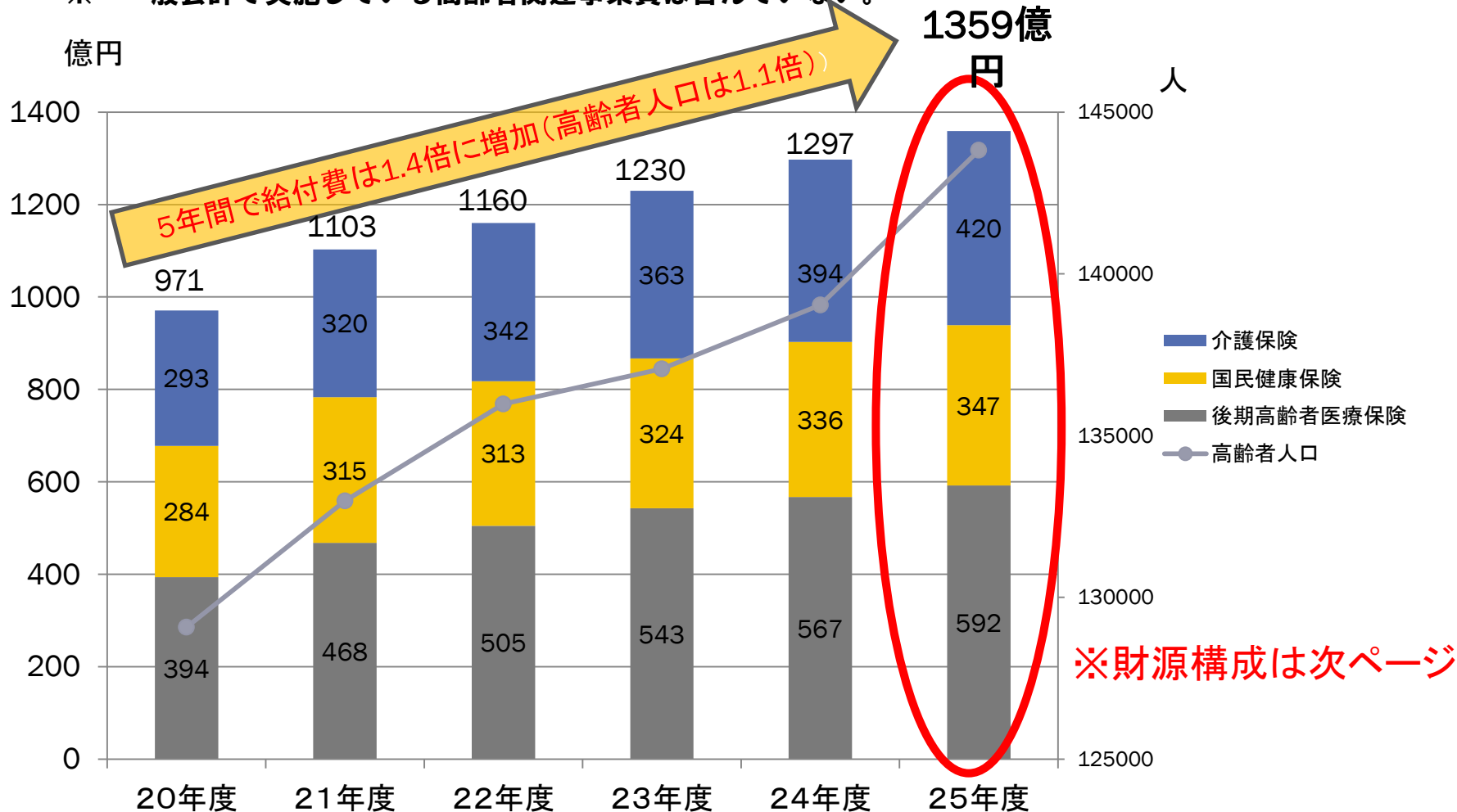
#### ●生活保護 79億円【国3/4、区1/4】

#### ●その他(妊婦健診助成等) 1億円【全額を区が負担】

◆扶助費全体807億円のうち、区が独自に実施する事業は約7%(約59億円)

## 2 高齢者にかかる社会保険給付費の推移

- ※ 後期高齢者医療保険、国民健康保険、介護保険制度における保険給付費決算額
- ※ 国民健康保険は、保険給付費（前期高齢者分）と後期高齢者医療保険・介護保険への負担額の合計
- ※ 一般会計で実施している高齢者関連事業費は含んでいない。



### 3 保険給付費全体の大まかな財源構成

●制度ごとの負担割合

	高齢者負担 (保険料)	現役世代負担	国	都	区
後期高齢者医療保険	10	40	33.4	8.3	8.3
国民健康保険	13	37.2	34	8.9	6.9
介護保険	21	29	25	12.5	12.5

単位：%

※国民健康保険については25年度決算額に基づき割合を算出(その他は制度上の負担割合による)

